

産業別「現金給与額」の比較 (規模5人以上)

(単位 円、%)

産業別	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実数	対月増減率	前年同月増減率	実数	前月増減率	前年同月増減率	実数	前月差
調査産業計	264,418	△53.2	△4.1	257,123	0.5	△2.0	7,295	△301,690
建設業	302,187	△39.3	△0.7	293,204	△2.1	1.3	8,983	△189,071
製造業	262,740	△53.5	△3.0	257,162	△0.4	△3.4	5,578	△301,333
電気・ガス・熱供給・水道業	435,528	△65.5	△6.7	434,996	0.1	△6.5	532	△826,433
情報通信業	361,057	△53.9	21.4	291,505	△4.3	△1.8	69,552	△408,838
運輸業	291,701	△42.7	△40.0	285,105	△3.7	△18.3	6,596	△206,040
卸売・小売業	232,442	△43.3	3.4	228,964	8.1	6.3	3,478	△194,935
金融・保険業	333,885	△64.7	2.6	332,297	△2.7	4.2	1,588	△601,747
不動産業	217,640	△60.0	△3.4	217,378	△2.5	△3.4	262	△321,260
飲食店, 宿泊業	144,273	△30.5	3.1	142,367	1.8	2.0	1,906	△65,793
医療, 福祉	294,767	△59.6	2.7	287,777	2.8	0.7	6,990	△443,374
教育, 学習支援業	322,813	△70.2	△14.6	322,325	△9.4	△14.1	488	△728,156
複合サービス事業	331,693	△49.5	18.3	287,595	7.0	4.4	44,098	△344,462
サービス業	250,171	△53.5	1.2	244,892	1.7	1.1	5,279	△291,383

(注) 1 調査産業計の中には鉱業を含む。

2 △印は減

## 産業別名目賃金指数(現金給与総額) (規模5人以上)

平成12年=100

年次及び月次	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 水 供 給 道 業
平成 14 年	96.5	89.4	102.6	95.5
平成 15 年	96.0	100.6	101.2	96.6
平成 16 年	97.9	101.3	102.6	99.2
平成 17 年	96.6	94.3	104.9	102.8
平成 18 年	92.2	87.7	99.5	105.8
平成 18 年 8 月	78.3	86.7	85.9	81.0
9 月	75.3	78.8	82.0	80.8
10 月	76.1	83.0	80.3	81.2
11 月	79.4	78.5	94.9	81.4
12 月	166.5	131.4	172.8	230.6
平成 19 年 1 月	78.0	79.8	80.3	79.6
前 月 比 (%)	△53.2	△39.2	△53.5	△65.5
前 年 同 月 比 (%)	△4.1	△0.7	△3.0	△6.7

(注) 調査産業計の中には鉱業を含む。また、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業は、資料がないため、掲載しない。

## 産業別実質賃金指数(現金給与総額) (規模5人以上)

平成12年=100

年次及び月次	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 水 供 給 道 業
平成 14 年	97.7	90.5	103.8	96.7
平成 15 年	97.2	101.8	102.4	97.8
平成 16 年	99.1	102.5	103.8	100.4
平成 17 年	98.0	95.7	106.5	104.4
平成 18 年	92.8	88.3	100.2	106.5
平成 18 年 8 月	78.7	87.2	86.3	81.4
9 月	75.4	78.9	82.1	80.9
10 月	76.2	83.2	80.5	81.4
11 月	79.7	78.8	95.3	81.7
12 月	167.4	132.0	173.6	231.7
平成 19 年 1 月	78.3	80.1	80.6	79.9
前 月 比 (%)	△53.2	△39.3	△53.6	△65.5
前 年 同 月 比 (%)	△4.9	△1.5	△4.4	△7.4

(注) 1 上記、産業別名目賃金指数(現金給与総額)表(注)参照

2 実質賃金指数は名目賃金指数を金沢市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものである。  
 なお、平成14年、15年、16年の年次平均は、4市平均(金沢市・七尾市・小松市・輪島市)の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものである。